

【資料紹介】

戦後日銀考査の再開と考査資料 —1946年～52年—

麗澤大学 経済学部
特任教授 佐藤 政則

はじめに

小論では、戦前における日銀考査資料を紹介した前作佐藤（2022）に続き、敗戦直後の考査資料を概観する。対象時期は、簿冊タイトルで収録銀行が判明する1946年から52年である。この間は、戦前と同様に、簿冊（「実地調査報告」）タイトルに収録銀行の記載がある。したがって、公開されている日銀アーカイブ目録を見れば、どの銀行の考査資料がどの簿冊に収録されているのかがわかる。しかし後述するように、1953年以降は簿冊タイトルから個別銀行の記載がなくなった。

他方で、日本銀行がいつどの銀行等の考査を実地したのかについては、1928年9月の考査開始から43年5月の実地中断までが『日本銀行沿革史 第3集』第1巻の記載で判明する。戦後に関しては、1946年4月の再開から52年4月までが『日本銀行沿革史 第4集』第17巻第1章考査の記載でわかる（以下、『沿革史第4集』と略す）¹。

小論は、日銀アーカイブ目録とこの『沿革史第4集』第17巻に基づいて紹介を行う。

『日本銀行沿革史 第4集』以降の『沿革史』 は存在しない？

今となっては大変不思議なことであるが、『沿革史第4集』以降の『沿革史』は「世の中には存在しない」ものとして扱われてきた。多くの金融史研究者が、第6集まで編纂されたことを知っているにも関わらず、「存在しない」文献であった。今でも日本銀行ではそうであろう。なぜなのかは不明である。第4集が全何巻なの

か、どの業務がどの巻に記載されているのか、非常に長い間、わからなかったのである。

もっとも『沿革史第4集』を使った優れた研究は、僅少なながら存在した。例えば、内国為替集中決済制度の成立を検討した霧見誠良（1991、1994）、戦後の大蔵省検査と日銀考査をブルードレンスの観点から検討した邊英治（2005）である²。霧見（1994）では「日本銀行保有資料」と表記され『沿革史第4集』が使われていた。邊（2005）では『沿革史第4集』第17巻第1章考査と資料出所を明示していた。正規の手続きを経て利用箇所を限定した使用許可を得たからである。このように研究は存在したが、これらにおいても『沿革史第4集』の扱いは慎重であったと言える。

この資料環境は、予想外のところから突破された。まず「存在しない」はずの『沿革史第4集』第17巻が古書店に出たのである³。この第17巻は第7編調査の収録巻であり、そこに考査の記述もあった。これで1946年4月～52年4月の実地時期と実地先が判明した。さらに『沿革史第4集』全巻を所蔵する大学図書館が研究者を対象に全面公開した⁴。同図書館では貴重書の扱いではあるが、閲覧複写も可能であることが確認されている。これにより『沿革史4集』が遠慮なく使えるようになったのである。

実地調査の実績

『沿革史第4集』第17巻に基づいて実地時期と実地先銀行等を整理したのが第1表になる。同表から指摘できることは、次の3点となろう。

第1に、再開は1946年4月からであるが、こ

れはかなり早いと考えられる。考査を行う物理的環境が回復していたのか疑わしいからである。戦時末期には徴求書類の簡素化が行われ、戦後直後も縮減が続いた。その結果、戦前の1行あたり考査資料のボリュームと比較して、戦後はかなり薄くなっている。また交通・食事・宿泊等の条件ははまだ厳しいものであり、埼玉銀行、横浜興信銀行、千葉銀行といった最寄りから再開している。のちに日銀内でも問題になるが、考査を行う日銀側も考査を受ける銀行側も、ともに相当な負担であったと思われる。

第2に実地数の多さである。1946年、47年の実地数は、上記もあり10行（社）弱であるが、48年には24行、49年が41行、50年度は52行と急増した。1945年末から51年末の普銀、信託、旧特銀の合計は69～80行（社）であるから、カバレッジはかなり高い。

第3に、1946年7月に実施したとされる山陰合同銀行の考査資料を日銀アーカイブの目録で探し出すことができなかった（後掲表2記載の検索番号6074に収録されていない）。戦後（1946年4月～52年4月）において考査資料が実在しない事例は、しばしば遭遇した戦前と異なり、この1件のみと思われる。

早期の再開、相当数の実地など負担を無視しているかのような実績である。ハイパーインフレと敗戦処理（新旧勘定分離に結実）のさなかに、営業局や支店が行う日常的な取引先調査とは別に、なぜここまでの考査が必要だったのであろうか。はなはだ疑問である。実際、再開直後の1946年8月には実地調査の困難から、支店管轄の取引先に対する実地調査を考査局から支店に「委譲」したい旨の考査局長伺が重役に提出されている。しかし総裁及び全重役の決定は、委譲しないというものであった⁵。

なお余談であるが、戦後においても夏場は北へ、冬場は南へという傾向は、戦前と同様、見受けられる。

日銀アーカイブ所蔵の考査資料

日銀アーカイブの公開目録で「実地調査報告」を検索し、年次順に一覧化したのが表2である。戦前の「実地調査報告」を意識すると、同表から次の3点が指摘できるだろう。

第1に、全体的に形態の定まらない感が強い戦前に対して、戦後は静態的な秩序を強く感じる。一県一行によって地域銀行から地方銀行へと質量ともに変化した結果が、こうした考査資料の並びにも現れていると言えよう。

第2に、最大の変化は1952年以前と以後である。52年までの「実地調査報告」は戦前と同様に各簿冊のタイトルに収録銀行等の名称が記載されていた。これによりアーカイブの利用者自身が探求する銀行等を見つけ出すことができた。しかし1953年以降は、収録銀行の記載がタイトルからなくなり、日銀アーカイブにレファレンスをかけなければ、どの簿冊に探求銀行が収録されているのか、わからなくなった。ある意味、非常に不便になったと言える。

第3に、その代わり、検索番号が戦前のおおむね4桁から15で始まる5桁に統一され、認識しやすくなった。また簿冊のタイトルには実地年月も記載されるようになった。検索番号を今少し子細に見ると、地方銀行と信託（銀行）、都市銀行が区分されていることがわかる。都銀は都銀だけで簿冊にし、検索番号15183、15184、15185、15186、15187と連番になっている。また地方銀行と信託（銀行）は15195～15219の連番で括られている。業態別の仕分けが、戦後直後から徹底されていたのである。こうした認識が、戦後的なのか、戦時金融統制からの延長線なのか、両者の合体なのか、興味深いところである。

本店所在地・都道府県別考査資料一覧

表1と表2を結合させ、本店所在地に基づいて都道府県別に考査の実地年を表示したのが表3である。戦後再開した1946年から実地銀行等が判明する1952年まで7年間をカバーしてい

る。同表が示す実地年次と回数から次の3点が指摘できる。

第1に、同表によれば、すべての都市銀行、地方銀行、信託会社（銀行）は1回以上の考査を受けている。7年間でみると悉皆の考査が行われていた。

第2に、考査の実地回数である。おおむね都銀は2回、地銀は3回、信託は4回が標準と言える。しかし都銀では富士銀行、三和銀行、大和銀行が3回と多い。また地銀では5回も考査を受けた千葉銀行と山陰合同銀行がいる。静岡銀行、滋賀銀行、丹和（京都）銀行、芸備（広島）銀行、伊豫合同（伊豫）銀行、四国銀行は4回である。4～5回ともなれば、毎年考査に近い感覚であろう。

第3に、考査実地の年次である。間隔をあけて実地されているが、連続もかなりある。とくに1949年から52年にかけて連続が目立つ。4年連続で考査を受けていたのが千葉銀行である。1949年から51年にかけて3年連続は両羽（山形）銀行、第四銀行、北越銀行、東海銀行、滋賀銀行、大和銀行、神戸銀行、日向興業（宮崎）銀行、鹿児島興行（鹿児島）銀行であり、山陰合同銀行は1950年から52年にかけて3年連続になる。

特定行に対する集中的な考査は何を意味するのか、検討に値する課題であろう。

『沿革史第4集』第17巻で挙げられた「実地調査に関する諸問題」

『沿革史第4集』第17巻第1章考査では、実地調査にかかわる問題として下記の3つが挙げられているので、簡潔に触れておく⁶。

- ①「支店管下取引先に対する実地調査の支店移譲見合わせ」
- ②「本行に対する法律に基づく金融機関検査権付与問題」
- ③「銀行調査に関する約定書様式の改定」

上記①はすでに言及した。③は約定書の文体を口語体に改めたものである。より深刻なのは、

今日でも議論の対象になる②であろう。1947年4月に大蔵省は金融機関検査機構の復活整備に関連して、日本銀行にも同省と同様に金融機関検査権を法的根拠に基づいて付与することを内定し、法案の国会提出を図った。しかし、日銀が考査の独自性を失うことになりかねない点を懸念し、消極的であったことから法案提出を取りやめた、というものである。

日銀考査は、戦前に始まった時からそうであったが、日銀内部においては本店営業局や支店による取引先調査との重複性、大蔵省とでは大蔵検査との重複性を抱えていた。なぜに考査が必要なのが問われ続けてきた（いる）のである。

おわりに代えて

戦時期の一県一行によって地域銀行が糾合され、今日で言う地方銀行に転身した。その結果として何が変わり、何は変わらなかったのだろうか。例えば、従来の各地域銀行の取引先は地方銀行に継承されたのか、どうかなど重大な検討課題が山積している。これまでも課題は認識されていたが、絶対的な資料制約によって戦後地方銀行の研究には越えがたい壁があり、具体的な検討を進めることは難しかった。しかし要審査ながらも日銀考査資料の公開は、この壁をかなり壊すものと考えられる。

さらに『沿革史第4集』の公開は、地方銀行に密着してきた日銀の施策を細部から解き明かすことになる。さしあたりは、考査資料や『沿革史第4集』が利用できる占領期から復興期初期が主戦場となるだろう。細部を積み上げて全体像に迫る、ワクワクするような資料環境が目の前にあると言えよう。

注

- 1 『日本銀行沿革史 第4集』の対象期間は、1942年5月から52年4月である。
- 2 邊（2005）は、日銀考査についても丹念に戦後直後の変化を追っている。小論と併せて参照願

いたい。

- 3 古書目録から発見したのは平山賢一氏（東京海上アセットマネジメント）、その情報を得て、すかさず購入したのは永廣顕氏（甲南大学）、そのコピーをもらったのが筆者である。
- 4 この情報を筆者に教示してくださったのは永廣顕氏である。
- 5 『沿革史第4集』第17巻、49～51頁。
- 6 『沿革史第4集』第17巻、49～53頁。

[参考文献]

- 伊藤正直・佐藤政則・杉山和雄編著（2019）『戦後日本の地域金融 バンカーたちの挑戦』日本経済評論社
- 大江清一（2009）「戦後占領期における銀行検査導入過程の考察—GHQ/SCAPによる銀行検査指導と大蔵省の対応—」『社会科学論集』第126号
- 佐藤政則（2022）「資料紹介 日銀考査資料の概要と活用—戦前を中心に—」『地方金融史研究』第53号
https://www.chiginkyo.or.jp/association/study_group/regional_finance_history/
- 霧見誠良（1991）「内国為替集中決済制度の成立」伊牟田敏充編著『戦時体制下の金融構造』日本評論社、所収
- 同（1994）「内国為替集中決済制度の成立とその展開」地方金融史研究会編『戦後地方銀行史Ⅰ』、東洋経済新報社、所収
- 邊 英治（2005）「戦後復興期における大蔵省検査・日本銀行考査の改革」『東京大学経済学研究』（47）

表1 実地調査実績（1946年4月～1952年4月）

年	月	銀行・会社							実地数
1946	4	埼玉	横浜興信						9
	6	千葉							
	7	静岡	山陰合同						
	8	芸備	常陽						
	10	滋賀							
	11	丹和							
1947	9	伊予合同	四国						8
	11	三井信託	安田信託	三菱信託	第一信託	住友信託	日本信託		
1948	8	七十七	岩手殖産	芸備	山口				24
	9	八十二	山梨中央	十八	親和	北海道拓殖			
	10	十六	大垣共立	百十四	阿波商業	福岡	大分合同		
	11	秋田	羽後	荘内	香住	山陰合同	中国	伊予合同	
	12	足利	常陽						
1949	1	千葉							41
	2	静岡	群馬大同	四国	肥後				
	3	滋賀	南都						
	4	佐賀興業	佐賀中央						
	5	第四	北越	駿河	清水	鹿児島興業	因伯	丹和	
	6	日向興業	青森	青森商業	青和	北國	北陸	両羽	
	7	三重	百五	東海				東邦	
	8	紀陽	埼玉	中央信託					
	9	朝日信託	富士信託	第一信託	日本信託	神戸	大和		
	10	東京信託							
	11	三和	協和						
	12	富士	商工中金						
1950	1	第一	大阪						52
	2	千代田	東京	百十四	阿波商業	千葉			
	3	芸備	山口	十八	親和				
	4	帝国	福井	滋賀	十六	大垣共立			
	5	横浜興信	八十二	中国	山陰合同	肥後	大分合同		
	6	第四	北越	両羽	東邦	七十七	岩手殖産		
	7	日向興業	鹿児島興業	静岡	駿河	足利			
	8	東海	紀陽	中央信託	第一信託	富士信託			
	9	東京信託	朝日信託	日本信託					
	10	北陸	群馬大同	山梨中央	大和				
	11	神戸	南都	常陽	秋田				
	12	福岡	伊予合同	四国					
1951	2	百五	三重	日本興業					39
	3	羽後	荘内	青森	青森商業	青和			
	4	千葉	北國	福井					
	5	三和	清水	山口	滋賀	大分合同			
	6	京都	山陰合同	佐賀中央	佐賀興業				
	7	富士	北海道拓殖	十八	親和				
	8	第四	北越	大垣共立	十六				
	9	大阪	横浜興信						
	10	七十七	両羽	鹿児島興業	日向興業				
	11	○神戸	○協和	○埼玉					
	12	○大和	○東海						
	1952	1	東京信託	中央信託	第一信託	日本信託			
2		千葉	静岡	駿河					
3		帝国	第一	千代田	東京				
4		日本勧業							

注記：①1951年11月～12月の○印は銀行貸出状況の臨時調査を示す。②記載銀行の名称表記は原資料のママであるが、誤記は修正した資料：日本銀行『日本銀行沿革史 第4集』第17巻、4～5頁。

表2 日銀アーカイブ 考査資料 (1946~54年)

検索	目録タイトル	作成	開始年	終了年
6074	実地調査報告2/2 群馬大同、野村証券、藤本証券、紀陽、阪南<阪南を最後に1943年5月で停止：佐藤>、静岡、芸備、横浜興信、千葉、滋賀、常陽、丹和	考査局	1942	1946
15195	実地調査報告 昭和21年 (埼玉)	考査局	1946	1946
15196	実地調査報告 昭和22年~昭和23年 (信託6社 (三井、三菱、住友、安田、第一、日本)、安田信託、三井信託、三菱信託、伊予合同、四国)	考査局	1947	1948
15183	実地調査報告 昭和23年 (北海道拓殖銀行)	考査局	1948	1948
15197	実地調査報告書 昭和23年 8月、9月 (七十七、岩手殖産、芸備、山口、八十二、山梨中央、十八、親和)	考査局	1948	1948
15198	実地調査報告書 昭和23年10月 (十六、大垣共立、百十四、阿波商業、福岡、大分)	考査局	1948	1948
15199	実地調査報告書 昭和23年11月 (秋田、羽後、荘内、香住、山陰合同、中国、伊予合同、足利、常陽)	考査局	1948	1948
15184	実地調査報告 昭和24年 (住友、東海、神戸、大和、三和、協和、富士)	考査局	1949	1949
15200	実地調査報告書 昭和24年 1月、2月 (千葉、静岡、群馬大同、四国、肥後)	考査局	1949	1949
15201	実地調査報告書 昭和24年 3月、4月 (滋賀、南都、佐賀興業、佐賀中央)	考査局	1949	1949
15202	実地調査報告書 昭和24年 5月 (第四、北越、駿河、清水)	考査局	1949	1949
15203	実地調査報告書 昭和24年 5月 (丹和、因伯、日向興業、鹿児島興業)	考査局	1949	1949
15204	実地調査報告書 昭和24年 6月 (青森、青森商業、青和、北国、北陸、両羽、東邦)	考査局	1949	1949
15205	実地調査報告書 昭和24年 7月、8月 (三重、百五、紀陽、埼玉)	考査局	1949	1949
15192	実地調査報告 昭和24年12月 (商工組合中央金庫)	考査局	1949	1949
15206	実地調査報告 昭和24年 (信託銀行)	考査局	1949	1949
15185	実地調査報告 昭和25年 (第一、東京、三菱、三井、東海、大和、神戸)	考査局	1950	1950
15207	実地調査報告 昭和25年 2月~3月 (千葉、広島、山口、百十四、阿波商業、十八、親和)	考査局	1950	1950
15208	実地調査報告 昭和25年 4月~5月 (福井、大垣共立、十六、滋賀、横浜興信、山陰合同、中国、大分合同、肥後、八十二)	考査局	1950	1950
15209	実地調査報告 昭和25年 6月~12月 (七十七、東邦、両羽、岩手殖産、第四、北越、静岡、鹿児島興業、日向興業、足利、駿河、紀陽、伊予)	考査局	1950	1950
15210	実地調査報告 昭和25年10月~12月 (群馬大同、山梨中央、北陸、秋田、南都、常陽、四国、福岡)	考査局	1950	1950
15211	実地調査報告 昭和25年 (信託銀行)	考査局	1950	1950
15186	実地調査報告 昭和26年 (日本興業、三和、北海道拓殖、富士、大阪、神戸、協和、大和、東海)	考査局	1951	1951
15212	実地調査報告 昭和26年 2月~3月 (百五、三重、羽後、荘内、青森、青森商業、青和)	考査局	1951	1951
15213	実地調査報告 昭和26年 4月~5月 (千葉、北国、福井、清水、滋賀、山口、大分合同)	考査局	1951	1951
15214	実地調査報告 昭和26年 6月~7月 (京都、山陰合同、佐賀中央、十八、親和、佐賀興業)	考査局	1951	1951
15215	実地調査報告 昭和26年 8月~11月 (第四、北越、大垣共立、十六、横浜興信、七十七、両羽、鹿児島興業、日向興業、埼玉)	考査局	1951	1951
15187	実地調査報告 昭和27年 (帝国、第一、千代田、東京、日本勧業、三和、日本興業、富士)	考査局	1952	1952
15190	実地調査報告 昭和27年中 (日本相互銀行、農林中央金庫)	考査局	1952	1952
15216	実地調査報告 昭和27年 1/4 (千葉、静岡、駿河、阿波商業、八十二、北陸、広島、伊予、百十四)	考査局	1952	1952
15217	実地調査報告 昭和27年 2/4 (足利、群馬大同、山梨中央、大阪不動、中国、四国、福岡、肥後)	考査局	1952	1952
15218	実地調査報告 昭和27年 3/4 (秋田、青森、青森商業、青和、岩手殖産、百五、京都、紀陽、山陰合同)	考査局	1952	1952
15219	実地調査報告 昭和27年 4/4 (信託銀行 三菱除く5行 (東京、中央、富士、第一、日本))	考査局	1952	1952
15181	実地調査報告 昭和28年 1/10	考査局	1953	1953
15182	実地調査報告 昭和28年 2/10	考査局	1953	1953
15188	実地調査報告 昭和28年 3/10	考査局	1953	1953
15189	実地調査報告 昭和28年 4/10	考査局	1953	1953
15191	実地調査報告 昭和28年 5/10	考査局	1953	1953

検索	目録タイトル	作成	開始年	終了年
15220	実地調査報告 昭和28年 6/10	考査局	1953	1953
15221	実地調査報告 昭和28年 7/10	考査局	1953	1953
15222	実地調査報告 昭和28年 8/10	考査局	1953	1953
15223	実地調査報告 昭和28年 9/10	考査局	1953	1953
15224	実地調査報告 昭和28年 10/10	考査局	1953	1953
15193	実地調査報告 昭和29年 1/13	考査局	1954	1954
15194	実地調査報告 昭和29年 2/13	考査局	1954	1954
15225	実地調査報告 昭和29年 3/13	考査局	1954	1954
15226	実地調査報告 昭和29年 4/13	考査局	1954	1954
15227	実地調査報告 昭和29年 5/13	考査局	1954	1954
15228	実地調査報告 昭和29年 6/13	考査局	1954	1954
15229	実地調査報告 昭和29年 7/13	考査局	1954	1954
15230	実地調査報告 昭和29年 8/13	考査局	1954	1954
15231	実地調査報告 昭和29年 9/13	考査局	1954	1954
15232	実地調査報告 昭和29年 10/13	考査局	1954	1954
15233	実地調査報告 昭和29年 11/13	考査局	1954	1954
15234	実地調査報告 昭和29年 12/13	考査局	1954	1954
15235	実地調査報告 昭和29年 13/13	考査局 考査課	1954	1954
15338	実地調査関係重要文書 <マイクロフィルム>	考査局 考査課	1946	1951
15339	実地調査関係重要文書 <マイクロフィルム>	考査局 考査課	1955	1955

注記：銀行の名称表記は、アーカイブ目録の記載のままである。
資料：日本銀行アーカイブ歴史的公文目録（本店資料）より検索。

表3 本店所在地都道府県別一覧（1946年4月～1952年）

都道府県	銀行等	実地年						
		1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952
北海道	北海道拓殖			15183			15186	
	青森				15204		15212	* 15218
青森	青森商業（みちのく）				15204		15212	* 15218
	青和（みちのく）				15204		15212	* 15218
岩手	岩手殖産（岩手）			15197		15209		* 15218
宮城	七十七			15197		15209	15215	
秋田	秋田			15199		15210		* 15218
	羽後			15199			15212	
山形	荘内			15199			15212	
	両羽（山形）				15204	15209	15215	
福島	東邦				15204	15209		
茨城	常陽	6074		15199		15210		
栃木	足利			15199		15209		* 15217
群馬	群馬大同（群馬）				15200	15210		* 15217
埼玉	埼玉	15195			15205		15215	
千葉	千葉	6074			15200	15207	15213	15216
	三菱（千代田）					15185		15187
	三井（帝国）					15185		15187
	富士				15184		15186	* 15187
	第一					15185		15187
	東京					15185		15187
	協和				15184		15186	
	日本興業						15186	* 15187
	日本勧業							15187
	三菱（朝日）信託		15196		15206	15211		
	三井（東京）信託		15196		15206	15211		15219
	安田（中央）信託		15196		15206	15211		15219
	第一信託		15196		15206	15211		15219
	日本信託		15196		15206	15211		15219
日本相互							* 15190	
農林中金							* 15190	
商工中金				15192				
神奈川	横浜興信（横浜）	6074				15208	15215	
新潟	第四				15202	15209	15215	
	北越				15202	15209	15215	
山梨	山梨中央			15197		15210		* 15217
長野	八十二			15197		15208		* 15216
富山	北陸				15204	15210		* 15216
石川	北國				15204		15213	
福井	福井					15208	15213	
岐阜	十六			15198		15208	15215	
	大垣共立			15198		15208	15215	
静岡	静岡	6074			15200	15209		15216
	駿河（スルガ）				15202	15209		15216
	清水				15202		15213	
愛知	東海				15184	15185	15186	

都道府県	銀行等	実地年						
		1946	1947	1948	1949	1950	1951	1952
三重	百五				15205		15212	* 15218
	三重				15205		15212	
滋賀	滋賀	6074			15201	15208	15213	
京都	丹和（京都）	6074			15203		15214	* 15218
奈良	南都				15201	15210		
和歌山	紀陽				15205	15209		* 15218
大阪	住友（大阪）					15184	15186	
	三和				15184		15186	* 15187
	大和				15184	15185	15186	
	大阪不動							* 15217
	住友（富士）信託		15196		15206	15211		* 15219
兵庫	香住（但馬）			15199				
	神戸				15184	15185	15186	
鳥取	因伯（鳥取）				15203			
島根	山陰合同	6074		15199		15208	15214	* 15218
岡山	中國（中国）			15199		15208		* 15217
広島	芸備（広島）	6074		15197		15207		* 15216
山口	山口			15197		15207	15213	
徳島	阿波商業（阿波）			15198		15207		* 15216
香川	百十四			15198		15207		* 15216
愛媛	伊豫合同（伊予）		15196	15199		15209		* 15216
高知	四国		15196		15200	15210		* 15217
福岡	福岡			15198		15210		* 15217
佐賀	佐賀興業（佐賀）				15201		15214	
	佐賀中央（佐賀）				15201		15214	
長崎	十八			15197		15207	15214	
	親和			15197		15207	15214	
熊本	肥後				15200	15208		* 15217
大分	大分合同（大分）			15198		15208	15213	
宮崎	日向興業（宮崎）				15203	15209	15215	
鹿児島	鹿児島興業（鹿児島）				15203	15209	15215	
実地数合計		9	8	24	41	52	39	12+ * 28

注記：①表中の数字は日銀アーカイブの検索番号。②1952年欄の*は、表1の作成資料からでは実地月がわからないことを示す。しかし表2の資料タイトルからは実地行が判明するので、本表に記載した。③必要と思われる名称には（ ）を付けた。
資料：表1および表2により作成。